

【様式第1（その5の1） 実施計画書（車両使用者） 記載内容】

様式第1（その5の1）

令和7年度補正予算 商用車等の電動化促進事業(トラック) 実施計画書（車両使用者）

補助対象車両使用者 (リースの場合は貸渡し先) 事業者名又は個人の場合は氏名 注1	①
住所	②
資本金(事業者の場合)	③ 円
従業員数(事業者の場合)	④ 人
車両使用者の経営する事業	1. 運輸、運送、倉庫 2. 鉄道、道路関連 3. 航空、宇宙関連 4. 製造 5. 販売、卸し、飲食、小売り、コンビニ 6. 服飾 7. 建設、住宅、土木関連 8. 農林、水産 9. 医療、福祉関連 10. 官公庁、地方公共団体、大学、研究機関 11. 電気、通信、情報、IT 関連 12. レンタル 13. ビル、ホテル、旅館、レジャー施設、各種サービス 14. その他( )
該当事業の番号を記入→	⑤
車両の用途	1. 貨物運送 2. 機材・部品運搬 3. 塵芥運搬 4. 特種用途 5. 自社製品・荷物搬送(自家用) 6. 移動販売車 7. 調理販売 8. レンタル 9. 製品プロモーション・デモンストレーション 10. その他( )
該当事業の番号を記入→	⑥

注1 官公庁、地方公共団体、大学、研究機関等は、その名称を記入

① 補助対象車両使用者： 注1

- ・ 補助対象車両の使用者名（事業者名）を記載
- ・ リース会社申請の場合は貸渡し先名称を記載
- ・ 個人事業者申請（個人名申請）の場合、車検証上、「所有者の氏名又は名称」となる名称を記載

② 住 所：

- ・ 車両使用者の事業所住所を **都道府県名** から記載（郵便番号は記載不要）

③ 資本金：

- ・ 車両使用者（事業者）の資本金を記載
- ・ リース申請で貸渡し先が個人の場合は空欄
- ・ 個人名で申請の場合は空欄
- ・ 自治体は記載不要

④ 従業員数：

- ・ 車両使用者（事業者）の従業員数を記載
- ・ リース会社申請で貸渡し先が個人の場合、代表者を含めない従業員数を記載
- ・ 個人名申請の場合、代表者を含めない従業員数を記載（代表者のみの場合は0を記載）
- ・ 自治体は記載不要

⑤ 車両使用者の経営する事業：

- ・ 該当事業の番号を記載（1～13から選択、14その他は「事業名」を記載）
- ・ 軽車両の申請の場合は「1」運輸、運送、倉庫を記載

⑥ 車両の用途：

- ・ 該当事業の番号を記載（1～9から選択、10その他は「用途」を記載）
- ・ 軽車両の申請の場合は「1」貨物運送を記載

軽車両の補助申請を行う場合は「荷物を運び対価を得る」運送事業者（黒ナンバー車両）が補助対象車両になりますので申請時には「貨物軽自動車運送事業の届出」（写し）または「証明書」（写し）の添付が必要です